

令和 6 事業年度

【 第 21 期 】

事業報告書

自：令和 6 年 4 月 1 日

至：令和 7 年 3 月 31 日

国立大学法人 宇都宮大学

目 次

I	法人の長によるメッセージ・・・・・・・・・・・・・・・・	1
II	基本情報	
1.	国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・ 戦略及びそれを達成するための計画等・・・・・・・・	1
2.	沿革・・・・・・・・・・・・・・・・	2
3.	設立に係る根拠法・・・・・・・・・・・・・・・・	2
4.	主務大臣（主務省所管局課）・・・・・・・・	2
5.	組織図・・・・・・・・・・・・・・・・	3
6.	事務所等の所在地・・・・・・・・	4
7.	資本金の額・・・・・・・・	4
8.	在籍する学生の数・・・・・・・・	4
9.	教職員の状況・・・・・・・・	4
10.	ガバナンスの状況・・・・・・・・	5
11.	役員等の状況・・・・・・・・	5
III	財務諸表の概要	
1.	国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及び キャッシュ・フローの状況の分析・・・・・・・・	6
2.	目的積立金等の申請状況及び使用内訳等・・・・・・・・	11
3.	重要な施設等の整備等の状況・・・・・・・・	11
4.	予算と決算との対比・・・・・・・・	12
IV	事業に関する説明	
1.	財源の状況・・・・・・・・	13
2.	事業の状況及び成果・・・・・・・・	13
3.	業務運営上の課題・リスク及びその対応策・・・・・・・・	13
4.	社会及び環境への配慮等の状況・・・・・・・・	14
5.	内部統制の運用に関する情報・・・・・・・・	14
6.	運営費交付金債務及び当期振替額の明細・・・・・・・・	14
7.	翌事業年度に係る予算・・・・・・・・	17

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明	18
2. その他公表資料等との関係の説明	19

国立大学法人宇都宮大学事業報告書

I 法人の長によるメッセージ

国立大学法人は、2022年度から2027年度まで6年間の第4期中期目標・中期計画期間に入った。宇都宮大学はこれに合わせ、国から提示された中期目標に対する計画と大学が独自に取り組む戦略からなる総合的な事業計画として「アクションプラン 2022-2027」を策定した。

コロナ禍で急速に進展した教育のDX化を教育改革の好機と捉え、基盤教育（教養教育）改革、ブレンディッド・ラーニング（反転授業）の本格実施、ルーブリックによる多面的評価、教学IRによる学修成果の検証などの取組を積極的に推進している。これらに伴い、全ての在学学生に身につけて欲しい6つの汎用的能力を「宇大スタンダード」として定めている。予測困難な時代にあって、「新たな価値の創造と社会基盤構築の先導、知の創出とそれを担う人材育成が大学に課された重要な役割である」との認識のもと、喫緊の課題であるデジタル技術を駆使した教育・研究・社会貢献の機能強化、地域で活躍する人材の育成や新たな産業の創出などの、地方創生の中核としての役割をこれまで以上に果たしていくことが本学には求められている。「アクションプラン 2022-2027」はこうした状況を背景として策定されている。

宇都宮大学は、これまでに培ってきた「3C精神」（Challenge：主体的に挑戦し、Change：時代の変化に対応して自らを変え、Contribution：広く社会に貢献する）に「3Cアクション」（Connect：主体的に社会と繋がり、Commit：責任を持って社会に関与し、Collaborate：多面的に社会と協働する）を加えた「3C精神×3Cアクション」によって、構成員一人ひとりが様々な新しい試みに複眼の視点を持って挑戦することで、「アクションプラン 2022-2027」の達成に向けて進んでいく。また、全教職員はもとより学生、保護者、自治体、経済界、産業界、教育界、そして地域住民等、多様なステークホルダーと密に繋がり、双方向の関係性で「共創」の取組を進め、多様な物事や考え方、思考スタイルに触れ理解する「複眼」という視点を持ってWell-being社会の実現に貢献する「成長し続ける大学」を目指す。

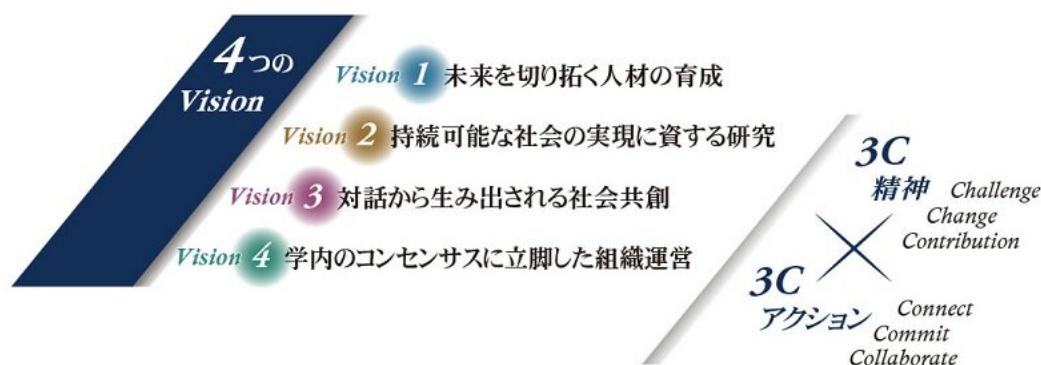
（具体的な計画は、「II 基本情報 1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等」のとおりである。）

II 基本情報

1. 国立大学法人等の長の理念や経営上の方針・戦略及びそれを達成するための計画等

宇都宮大学では、本学の強みと独自性を活かして第4期中期目標期間（2022～2027年）で成し遂げるべき目標を4つのVisionとして定め、その実現を目指した17の戦略を「アクションプラン 2022-2027」として策定している。

4つのVisionとそれらに係る主な計画は次のとおりである。



Vision1 未来を切り拓く人材の育成

- ▶文理複眼の視点と汎用的能力を身に付けさせるために、基盤教育を中心に各教育プログラムの精選・見直しを進め、「宇大スタンダード」の着実な修得を目指す。
- ▶デジタル技術を有効活用してブレンディッド・ラーニングを段階的に取り入れ、デジタル学修コンテンツの充実と対面授業での活動の質的深化を図る。
- ▶データサイエンス経営の知識をさらに深める大学院新専攻と時代に即した農学部の改組を行う。

Vision2 持続可能な社会の実現に資する研究

- ▶日本初の光工学の学位を授与する大学として、オプティクス分野の教育研究の集約と体系化、国際化を進め、光工学社会実装拠点の確立を目指す。
- ▶世界レベルの研究ポテンシャルを有する植物分子農学分野を中核に、持続可能なアグリバイオ産業に資する研究拠点化を目指す。

Vision3 対話から生み出される社会共創

- ▶ニューノーマルのリカレント教育構築のために、本学独自の社会人学び直しプログラムである「宇大アカデミー」の高度化・デジタル化を図る。
- ▶優良食味米として評価の高い「ゆうだい21」の戦略的普及により、生産者主導の新たな水稻普及モデルの確立を目指す。

Vision4 学内のコンセンサスに立脚した組織運営

- ▶多様なステークホルダーとのエンゲージメントを通じた信頼関係を構築し、計画の進捗状況のチェック、成果の検証、計画の見直しの一連のサイクルを確立する。
- ▶人事給与マネジメントの高度化によって戦略的な人員配置と人材育成を行い、年齢バランスの適正化を図るとともに、若手・女性を積極的に採用して多様性の確保に努める。

2. 沿革

昭和24年 5月31日	国立学校設置法（法律第150号）が施行され、本学は、栃木師範学校、栃木青年師範学校及び宇都宮農林専門学校を包括して、学芸学部、農学部の2学部からなる新制大学として発足
昭和39年 4月1日	宇都宮工業短期大学を包括して、工学部が設置され3学部となった
昭和41年 4月1日	学芸学部は教育学部と改称 農学研究科修士課程を設置
昭和43年 4月1日	教養部を設置
昭和48年 4月1日	工学研究科修士課程を設置
昭和59年 4月1日	教育学研究科修士課程を設置
昭和60年 4月1日	東京農工大学大学院連合農学研究科（博士後期課程）に参加
平成4年 4月1日	工学研究科博士課程を設置
平成6年10月1日	国際学部を設置 教養部を廃止
平成11年 4月1日	国際学研究科修士課程を設置
平成16年 4月1日	国立大学法人法に基づき「国立大学法人宇都宮大学」として新たに発足
平成19年 4月1日	国際学研究科博士課程を設置
平成27年 4月1日	教育学研究科専門職学位課程を設置
平成28年 4月1日	地域デザイン科学部を設置
平成29年 1月1日	学術院を設置
平成30年 4月1日	大学教育推進機構を設置 地域創生推進機構を設置
平成31年 4月1日	地域創生科学研究科修士課程設置
令和2年 4月1日	共同教育学部を設置 教育学部を廃止
令和3年 4月1日	地域創生科学研究科博士後期課程設置 （博士後期課程設置に伴い、修士課程は博士前期課程へ名称変更） 研究推進機構設置
令和6年 4月1日	データサイエンス経営学部を設置

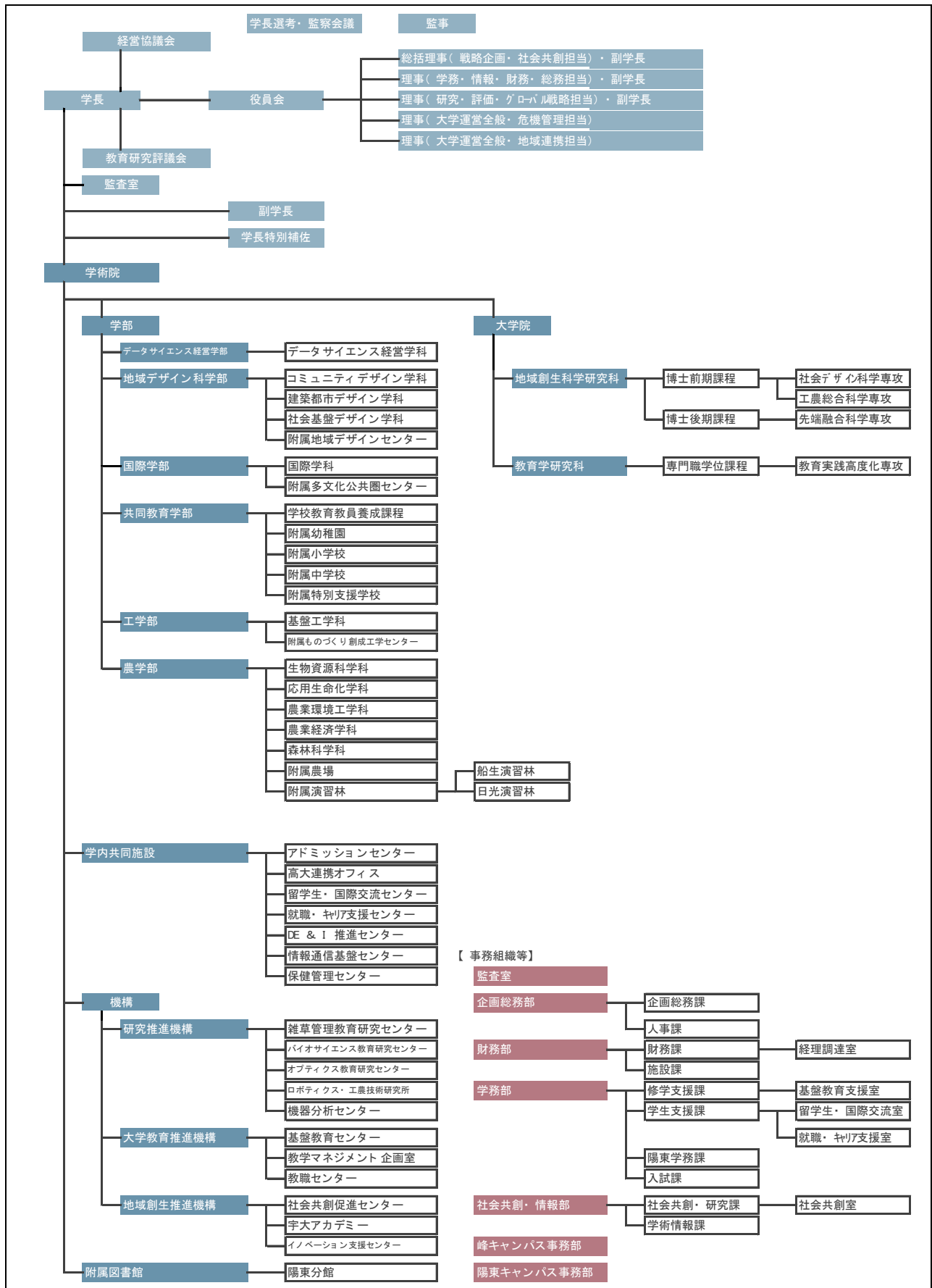
3. 設立に係る根拠法

国立大学法人法（平成15年法律第112号）

4. 主務大臣（主務省所管局課）

文部科学大臣（文部科学省高等教育局国立大学法人支援課）

5. 組織図



6. 事務所等の所在地

○本部所在地

- ・栃木県宇都宮市

峰キャンパス：本部，データサイエンス経営学部，国際学部，国際学研究科，共同教育学部，教育学研究科，農学部，地域創生科学研究科，雑草管理教育研究センター，バイオサイエンス教育研究センター，アドミッションセンター，留学生・国際交流センター，就職・キャリア支援センター，教職センター，保健管理センター，基盤教育センター，社会共創促進センター

○本部所在地以外

- ・栃木県宇都宮市

陽東キャンパス：地域デザイン科学部，工学部，工学研究科，情報通信基盤センター，オプティクス教育研究センター，イノベーション支援センター，ロボティクス・工農技術研究所，機器分析センター

松原キャンパス：共同教育学部附属幼稚園，共同教育学部附属小学校，共同教育学部附属中学校

宝木キャンパス：共同教育学部附属特別支援学校

- ・栃木県真岡市 農学部附属農場
- ・栃木県塩谷郡塩谷町 農学部附属演習林（船生演習林）
- ・栃木県日光市 〃 （日光演習林）

7. 資本金の額

73,540,577,553 円（全額 政府出資）

8. 在籍する学生の数

総学生数	5,165 人
学士課程	4,161 人
修士課程	803 人
専門職学位課程	38 人
博士課程	163 人

9. 教職員の状況

役員 8 人（うち常勤 4 人，非常勤 4 人）
 教員 492 人（うち常勤 329 人，非常勤 163 人）
 教諭 98 人（うち常勤 82 人，非常勤 16 人）
 職員 398 人（うち常勤 206 人，非常勤 192 人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で 2 人（0.3%）増加しており，平均年齢は 45.93 歳（前年度 45.98 歳）となっている。このうち，国からの出向者は 0 人，地方公共団体からの出向者は 82 人，民間からの出向者は 0 人である。

当法人では，女性活躍推進法における取組として女性教員比率 24%を目指しており，女性研究者の研究力・リーダーシップ向上のための重層的支援ならびに研究とライフイベントの両立支援により，女性研究者のリーダー育成のための取組を推進するために，学長直轄の全学組織「ダイバーシティ研究環境推進本部」を設置している。

10. ガバナンスの状況

(1) ガバナンスの体制

当法人では、学長がリーダーシップを発揮できる体制として、役員及び副学長で構成される学長ラウンドテーブル及び戦略企画本部会議において、本学が戦略的に取り組むべき重要事項について適時かつ迅速な検討・討議を行い、学長主導のもと様々な改革を実施している。

(2) 法人の意思決定体制

当法人は、学長ラウンドテーブル及び戦略企画本部会議において、本学が戦略的に取り組むべき重要事項について十分な検討・討議を重ねた上で経営協議会や教育研究評議会等の会議体において役員と部局長等が審議する体制を整備している。以上の審議を踏まえ、最終的な意思決定機関である役員会において、適時かつ迅速な審議に基づき意思決定を行う体制を整備している。

11. 役員等の状況

(1) 役員の役職、氏名、任期、担当及び経歴

役職	氏名	任期	主な経歴
学長	池田 幸	令和3年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成14年11月 宇都宮大学教授工学部 平成20年4月 宇都宮大学教授大学院工学研究科 平成24年4月 国立大学法人宇都宮大学大学院工学研究科長(兼務) 平成27年4月 国立大学法人宇都宮大学理事
理事 (総括理事/ 戦略企画・社会共創担当)	吉澤 史昭	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成20年4月 国立大学法人宇都宮大学教授農学部 平成28年4月 国立大学法人宇都宮大学評議員(兼務) 平成31年4月 国立大学法人宇都宮大学評議員(兼務) 令和2年4月 国立大学法人宇都宮大学農学部副学部長(兼務) 令和3年4月 国立大学法人宇都宮大学理事
理事 (学務・情報・財務・総務担当)	横田 和隆	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成21年10月 国立大学法人宇都宮大学教授大学院工学研究科 平成28年4月 国立大学法人宇都宮大学評議員(兼務) 平成30年4月 国立大学法人宇都宮大学副学長(兼務) 令和2年4月 国立大学法人宇都宮大学工学部長(兼務) 令和3年4月 国立大学法人宇都宮大学理事
理事 (研究・評価・グローバル戦略担当)	松金 公正	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成11年4月 財団法人交流協会日台交流センター専門調査員 平成13年4月 宇都宮大学講師国際学部 平成15年9月 宇都宮大学助教授国際学部 平成19年4月 国立大学法人宇都宮大学准教授国際学部 平成23年6月 国立大学法人宇都宮大学教授国際学部 令和2年4月 国立大学法人宇都宮大学国際学部副学部長(兼務) 令和3年4月 国立大学法人宇都宮大学副学長(兼務)
理事 (非常勤) (大学運営全般・危機管理担当)	鈴木 邦雄	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成18年4月 国立大学法人横浜国立大学理事(兼)副学長 平成21年4月 国立大学法人横浜国立大学学長 平成27年3月 国立大学法人横浜国立大学退職 平成27年9月 公益財団法人神奈川科学技術アカデミー事業顧問 平成29年4月 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所副理事長 平成31年4月 地方独立行政法人神奈川県立産業技術総合研究所理事長 令和2年4月 国立大学法人宇都宮大学理事
理事 (非常勤) (大学運営全般・地域連携担当)	米田 雅子	令和6年4月1日 ～ 令和7年3月31日	平成19年4月 慶應義塾大学理工学部教授 平成25年8月 国産材マーク推進会設立会長 平成28年1月 防災学術連携体事務局長 令和3年4月 東京工業大学環境・社会理工学院特任教授 一般社団法人防災学術連携体代表幹事 国立大学法人宇都宮大学理事
監事 (非常勤)	溝口 周二	令和6年9月1日 ～ 令和10年6月30日	平成5年4月 横浜国立大学教授経営学部 平成15年4月 横浜国立大学経営学部長(併任) 平成17年4月 国立大学法人横浜国立大学評議員(兼務) 平成19年4月 国立大学法人横浜国立大学大学院国際社会科学研究所研究科長(兼務) 平成21年4月 国立大学法人横浜国立大学理事 平成29年11月 国立大学法人宇都宮大学監事
監事 (非常勤)	富田 哲夫	令和6年9月1日 ～ 令和10年6月30日	平成21年4月 栃木県総合政策部総合政策課政策調整監 平成23年4月 栃木県総合政策部総合政策課政策企画監 平成24年4月 栃木県産業労働観光部経営支援課長 平成26年4月 栃木県企業局次長兼経営企画課長 平成27年4月 栃木県保健福祉部次長兼保健福祉課長 平成28年4月 栃木県会計局長 平成30年4月 栃木県総合政策部長 平成31年3月 栃木県退職 令和3年12月 国立大学法人宇都宮大学監事

(2) 会計監査人の氏名又は名称及び報酬

監査法人長隆事務所 監査報酬 5,687,000 円

Ⅲ 財務諸表の概要

1. 国立大学法人等の長による財政状態、運営状況及びキャッシュ・フローの状況の分析

(1) 貸借対照表（財政状態）

① 貸借対照表の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
資産合計	80,444	81,220	81,405	80,715	80,365
負債合計	8,913	9,569	4,317	3,916	3,770
純資産合計	71,531	71,650	77,087	76,799	76,594

② 当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	78,092	固定負債	1,205
有形固定資産	76,938	長期繰延補助金等	125
土地	61,369	長期借入金	734
建物	24,491	預り峰が丘地域貢献ファンド寄託基金	328
減価償却累計額	13,311	その他の固定負債	18
減損損失累計額	9		
構築物	2,492	流動負債	2,564
減価償却累計額	1,691	運営費交付金債務	148
工具器具備品	6,436	寄附金債務	956
減価償却累計額	5,793	未払金	979
その他の有形固定資産	2,955	預り金	174
その他の固定資産	1,153	その他の流動負債	305
		負債合計	3,916
流動資産	2,272	純資産の部	
現金及び預金	1,901	資本金	73,540
その他の流動資産	371	政府出資金	73,540
		資本剰余金	△2,642
		利益剰余金	5,697
		純資産合計	76,594
資産合計	80,365	負債純資産合計	80,365

注）表示単位未満は切捨て処理しています（以下同じ）。

（資産合計）

令和6年度末現在の資産合計は前年度比 349 百万円（0.4%）（以下、特に断らない限り前事業年度比）減の 80,365 百万円となっている。

主な減少要因としては、建物が当期増加額 380 百万円に対し減価償却額が 592 百万円だったことにより 212 百万円（1.9%）減の 11,169 百万円となったこと、工具器具備品が当期増加額 64 百万円に対し減価償却額が 108 百万円だったことにより 44 百万円（6.4%）減の 643 百万円となったことなどが挙げられる。

また、主な増加要因としては、構築物が当期増加額 188 百万円に対し減価償却額が 70 百万円だったことにより 117 百万円（17.1%）増の 800 百万円となったことなどが挙げられる。

（負債合計）

令和6年度末現在の負債合計は 145 百万円（3.7%）減の 3,770 百万円となっている。

主な減少要因としては、3月末日時点における未払金の前年度比が 153 百万円（13.6%）減の 979 百万円となったことなどが挙げられる。

（純資産合計）

令和6年度末現在の純資産合計は 204 百万円（0.3%）減の 76,594 百万円となっている。

資本剰余金については、施設整備費補助金や目的積立金等を財源とした固定資産の取得による増 636

百万円(4.5%)を上回る減価償却額による減 507 百万円(3.8%)と資産の除却による減 116 百万円(3.4%)により減少している。

なお、当期末処分利益は、翌年度以降の施設整備等に伴う財源確保のため執行を抑えたこと及び自己収入の増により、88 百万円となっている。

(2) 損益計算書(運営状況)

① 損益計算書の要約の経年比較(5年)

(単位:百万円)

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
経常費用	10,038	9,968	10,174	10,046	10,262
経常利益	267	216	△19	286	46
当期総損益	294	508	5,435	338	88

② 当事業年度の状況に関する分析

(単位:百万円)

	金額
経常費用(A)	10,262
業務費	9,693
教育経費	1,248
研究経費	694
教育研究支援経費	462
受託研究費	259
共同研究費	226
受託事業費等	97
人件費	6,706
一般管理費	559
財務費用	1
雑損	7
経常収益(B)	10,308
運営費交付金収益	5,527
学生納付金収益	3,165
受託研究収益	286
共同研究収益	258
受託事業等収益	97
寄附金収益	247
施設費収益	66
補助金等収益	277
その他の収益	380
臨時損益(C)	△4
目的積立金取崩額(D)	37
前中期目標期間繰越積立金取崩額(E)	9
当期総利益(B-A+C+D+E)	88

（経常費用）

令和6年度の経常費用は216百万円（2.2%）増の10,262百万円となっている。

主な増加要因としては、図書の除却などにより教育研究支援経費が61百万円（15.5%）増となったこと、受託研究費が55百万円（27.5%）増となったこと、教員人件費が87百万円（1.9%）増の4,719百万円となったことなどが挙げられる。

（経常収益）

令和6年度の経常収益は24百万円（0.2%）減の10,308百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が131百万円（2.3%）減の5,527百万円となったこと、寄附金受入の減により寄附金収益が64百万円（20.6%）減の247百万円になったことなどが挙げられる。

（当期総利益）

上記経常損益に臨時損失、臨時利益、目的積立金取崩額及び前中期目標期間繰越積立金取崩額を計上した結果、当期総利益は88百万円となっている。

（3）キャッシュ・フロー計算書（キャッシュ・フローの状況）

①キャッシュ・フロー計算書の要約の経年比較（5年）

（単位：百万円）

区分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
業務活動による キャッシュ・フロー	1,168	469	386	652	391
投資活動による キャッシュ・フロー	△611	△1,295	△780	△996	△576
財務活動による キャッシュ・フロー	△10	810	△32	△32	△32
資金期末残高	2,938	2,923	2,496	2,119	1,901

②当事業年度の状況に関する分析

（単位：百万円）

	金 額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	391
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△2,153
人件費支出	△6,942
その他の業務支出	△505
運営費交付金収入	5,619
学生納付金収入	2,855
受託研究収入	297
共同研究収入	280
受託事業等収入	105
補助金等収入	254
補助金等の精算による返還金の支出	△2
寄附金収入	173
その他の業務収入	408
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△576
III 財務活動によるキャッシュ・フロー(C)	△32
IV 資金に係る換算差額(D)	-
V 資金増加額（又は減少額）（E=A+B+C+D）	△217
VI 資金期首残高(F)	2,119
VII 資金期末残高（G=F+E）	1,901

（業務活動によるキャッシュ・フロー）

令和6年度の業務活動によるキャッシュ・フローは260百万円（40.0%）減の391百万円となっている。

主な減少要因としては、人件費支出が393百万円減（6.0%）減の6,942百万円となったこと、寄附金収入が123百万円（41.5%）減の173百万円となったことなどが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の投資活動によるキャッシュ・フローは420百万円(42.2%)増の△576百万円となっている。

主な増加要因としては、固定資産の取得による支出が支出額の減により188百万円(18.4%)増の834百万円となったこと、新たに減価償却引当特定資産の繰入を77百万円行ったこと、施設費による収入が123百万円(58.5%)増の334百万円となったことなどが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

令和6年度の財務活動によるキャッシュ・フローは0百万円(0.1%)減の△32百万円となっている。

(4) 主なセグメントの状況

① データサイエンス経営学部セグメント

データサイエンス経営学部の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内地域デザイン科学部紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fdata.php>

データサイエンス経営学部の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

データサイエンス経営学部ホームページ：

<https://www.dsam.utsunomiya-u.ac.jp/>

データサイエンス経営学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益52百万円(27.8%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、運営費交付金収益115百万円(60.8%)、寄附金収益17百万円(9.2%)となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費110百万円、研究経費19百万円、教育経費6百万円である。

② 地域デザイン科学部セグメント

地域デザイン科学部の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内地域デザイン科学部紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/frd.php>

地域デザイン科学部の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

地域デザイン科学部ホームページ：

<http://rd.utsunomiya-u.ac.jp/>

地域デザイン科学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益375百万円(60.2%)、運営費交付金収益100百万円(16.1%)、寄附金収益33百万円(5.4%)となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費403百万円、研究経費70百万円、教育経費26百万円である。

③ 国際学部セグメント

国際学部の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内国際学部紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fis.php>

国際学部の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

国際学部ホームページ：

<https://www.kokusai.utsunomiya-u.ac.jp/>

国際学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 277 百万円（80.1％），運営費交付金収益 60 百万円（17.4％）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 284 百万円，教育経費 24 百万円，研究経費 17 百万円である。

④教育学研究科・共同教育学部セグメント

共同教育学部の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内共同教育学部紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fedu.php>

共同教育学部の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

共同教育学部ホームページ：

<https://web.edu.utsunomiya-u.ac.jp/>

教育学研究科の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内大学院紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/graduate.php>

教育学研究科の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

教育学研究科ホームページ：

<https://sites.google.com/uu-pt.net/koudoka/>

教育学研究科・共同教育学部セグメントにおける事業の主な財源は学生納付金収益 467 百万円（54.1％），運営費交付金収益 370 百万円（42.9％）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 745 百万円，教育経費 47 百万円，研究経費 37 百万円である。

⑤工学部セグメント

工学部の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内工学部紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/feng.php>

工学部の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

工学部ホームページ：

<https://www.eng.utsunomiya-u.ac.jp/>

工学部セグメントにおける事業の主な財源は学生納付金収益 860 百万円（65.7％），運営費交付金収益 90 百万円（6.9％），共同研究収益 152 百万円（11.6％）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 795 百万円，研究経費 146 百万円，共同研究費 101 百万円，教育経費 59 百万円である。

⑤農学部セグメント

農学部の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内農学部紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/fagri.php>

農学部の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

農学部ホームページ：

<https://agri.mine.utsunomiya-u.ac.jp/>

農学部セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 533 百万円（50.3%）、運営費交付金収益 190 百万円（17.9%）、受託研究等収益 88 百万円（8.3%）となっている。

また、事業に要した主な経費は、人件費 646 百万円、教育経費 112 百万円、研究経費 89 百万円、受託研究費 70 百万円、受託事業費等 51 百万円となっている。

⑥地域創生科学研究科セグメント

地域創生科学研究科の概要等は以下URLのとおりである。

全学ホームページ内大学院紹介ページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/academic/graduate.php>

地域創生科学研究科の当事業年度における活動等は、以下URLにて紹介されている。

地域創生科学研究科博士前期課程ホームページ：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/grdc/>

地域創生科学研究科博士後期課程ホームページ：

https://www.utsunomiya-u.ac.jp/grdc_d/

地域創生科学研究科セグメントにおける事業の主な財源は、学生納付金収益 584 百万円（72.7%）、運営費交付金収益 215 百万円（26.8%）となっている。また、事業に要した主な経費は、人件費 622 百万円、教育経費 53 百万円、研究経費 46 百万円となっている。

2. 目的積立金等の申請状況及び使用内訳等

当期総利益 88 百万円のうち 88 百万円を中期計画の剰余金の使途において定めた教育研究の質の向上に充てるため、目的積立金相当額として申請している。

令和 6 年度においては、前中期目標期間繰越積立金の目的に充てるため 17 百万円を使用し、教育研究・組織運営改善充実積立金の目的に充てるため、287 百万円を使用した。

3. 重要な施設等の整備等の状況

（1）当事業年度中に完成した主要施設等

陽東キャンパスライフライン再生（給排水設備）（取得価額 58 百万円）

附属学校ライフライン再生（給排水設備）（取得価額 65 百万円）

峰キャンパスライフライン再生（受変電設備）（取得価額 85 百万円）

オプティクス教育研究センター空調設備更新（取得価額 60 百万円）

バイオサイエンス教育研究センター空調設備更新（取得価額 55 百万円）

（2）当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

峰町南門改修（当事業年度増加額 4 百万円 総投資見込額 144 百万円）

DS 総合教育研究センター新営（当事業年度増加額 39 百万円 総投資見込額 567 百万円）

（3）当事業年度中に処分した主要施設等

売却

該当なし

除却

オプティクス教育研究センター空調設備更新（除却価額 41 百万円）

バイオサイエンス教育研究センター空調設備更新（除却価額 68 百万円）

（4）当事業年度において担保に供した施設等

該当なし

4. 予算と決算との対比

(単位：百万円)

区 分	令和 2 年度		令和 3 年度		令和 4 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入	10,216	10,233	10,166	11,248	10,662	11,077
運営費交付金収入	5,667	5,549	5,436	5,459	5,404	5,316
施設整備費補助金収入	416	407	385	393	933	981
補助金収入	178	432	194	355	156	219
学生納付金収入	2,871	2,737	2,813	2,752	2,767	2,743
学校財産処分収入	-	-	-	-	-	15
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	754	759	819	808	897	960
その他収入	284	-278	267	319	242	266
長期借入金	-	-	-	815	-	-
引当金取崩	-	3	-	5	-	4
前中期目標期間繰越積立金取崩	-	-	-	-	260	569
目的積立金取崩	44	65	249	339	-	-
支出	10,216	9,949	10,166	10,857	10,662	10,743
教育研究経費	5,994	5,882	6,269	6,281	5,906	6,412
一般管理費	2,925	2,572	2,688	2,404	2,953	2,342
施設整備費	416	433	385	1,234	933	981
補助金等	178	312	63	195	-	51
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	698	744	756	737	837	923
その他支出	3	3	3	3	31	31
収入－支出	-	284	-	390	-	334

区 分	令和 5 年度		令和 6 年度		
	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	9,945	10,277	10,439	10,482	
運営費交付金収入	5,505	5,659	5,553	5,527	令和 6 年度決算報告書 を参照
施設整備費補助金収入	245	211	199	334	
補助金収入	169	224	151	252	
学生納付金収入	2,826	2,840	2,907	2,819	
学校財産処分収入	-	-	-	-	
産学連携等研究収入及び 寄附金収入等	862	918	915	942	
その他収入	244	292	257	294	
長期借入金	-	-	-	-	
引当金取崩	-	5	-	6	
前中期目標期間繰越積立金取崩	91	85	65	17	
目的積立金取崩	-	40	387	287	
支出	9,945	9,916	10,439	10,305	
教育研究経費	6,076	6,356	6,255	6,448	令和 6 年度決算報告書 を参照
一般管理費	2,730	2,421	3,037	2,480	
施設整備費	245	211	199	334	
補助金等	-	58	-	84	
産学連携等研究経費及び 寄附金事業費等	862	839	915	926	
その他支出	31	31	31	31	
収入－支出	-	360	-	177	

(注) その他詳細については、各年度の決算報告書を参照。

IV 事業に関する説明

1. 財源の状況

当法人の経常収益は 10,308 百万円で、その内訳は、運営費交付金収益 5,527 百万円（53.6%（対経常収益比、以下同じ。））、学生納付金収益 3,165 百万円（30.7%）、その他の収益 1,615 百万円（15.7%）となっている。

2. 事業の状況及び成果

（1）教育に関する事項

「宇都宮大学アクションプラン 2022-2027」において、「未来を切り拓く人材の育成」のため、学修者本位の教育の実現、時代を先導する教育組織・プログラムの創出、実践的な大学院教育の推進、共修によるグローバルキャンパスの構築、高大接続改革と新たなアドミッションの展開、学生の多様なニーズへの支援の充実の 6 つの戦略からなる人材育成を目指している。そのほか計画と実績概要等を以下の URL にて公表している。

宇都宮大学アクションプラン 2022-2027 URL :

https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/ACTION_PLAN_2022-2027.pdf

宇都宮大学アクションプランに基づく年度計画と実績 URL :

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/duties.php>

（2）研究に関する事項

「宇都宮大学アクションプラン 2022-2027」において、「持続可能な社会の実現に資する研究」のため、研究力の強化と研究支援体制の整備、地域発オープンイノベーションの先導の 2 つの戦略からなる研究を目指している。そのほか計画と実績概要等を上記の URL にて公表している。

（3）社会貢献に関する事項

「宇都宮大学アクションプラン 2022-2027」において、「対話から生み出される社会共創」のため、地域創生推進モデルの確立、地域教育界の先導、地域の学び直し拠点機能の拡充、豊かな教育研究フィールドの活用と社会還元 of 4 つの戦略からなる社会共創モデルの確立を目指している。そのほか計画と実績概要等を上記の URL にて公表している。

3. 業務運営上の課題・リスク及びその対応策

（1）リスク管理の状況

当法人では、業務実施の障害となる要因を事前にリスクとして識別、分析及び評価し、当該リスクへの適切な対応を可能とするため、業務フローの整理ならびに業務フローの各段階におけるリスク及びその発生原因の分析ならびに必要な規程の整備を実施している。

（2）業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況

当法人の業務運営上の課題・リスク及びその対応策の状況は以下のとおりである。

その他詳細については、業務方法書を参照。

① 事故、災害時の緊急時におけるリスクについて

事故、災害時の緊急時における業務継続のため、緊急事態発生時における体制の整備、ならびに施設の定期的な点検及び必要な補修を実施している。

② 研究活動におけるリスクについて

研究の適切な運営にあたり、内部統制機能による研究費の適正経理、研究費不正使用及び研究活動不正行為の防止、知的財産の保護に関する体制を整備している。

③ 情報管理におけるリスク

情報セキュリティの確保に関する規程の整備、その他情報漏えい防止に係る取組の実施、ならびに情報システムの定期的な点検を実施している。

④ コンプライアンス及びハラスメントのリスク

事案発生時に対応する各担当窓口を設置するとともに、対応しているコンプライアンス違反（違反するおそれを含む。）に係る事案の情報について、全学的に集約し定期的に確認することで、情報伝達の迅速化及び対応の統一化を図っている。

4. 社会及び環境への配慮等の状況

当法人は、地域の「知」の拠点として、また、広く社会に貢献すべく開かれた大学として、社会の要請に応じた人材の養成はもとより、持続可能な社会の形成を促す教育研究や環境整備等を通じて、環境保全に努める。

上記を実現するために、全ての構成員が法令及び学内規則等を遵守し、① 持続可能な社会形成を促す教育研究の推進、② 地域の環境保全、③ 環境負荷の低減、④ 環境情報の発信の4つの取組をすることとしている。

また、「環境情報の提供の促進等による特定事業者等の環境に配慮した事業活動の促進に関する法律（環境配慮促進法）」（平成16年6月2日法律第77号）第9条の規定に基づき、環境報告書を作成し、公表している。

環境報告書 URL：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/kankyotorikumi.php>

さらに、令和6年2月には、「宇都宮大学温室効果ガス排出削減実施計画」を定め、温室効果ガスの排出の削減等の具体的な措置を推進している。

宇都宮大学温室効果ガス排出削減実施計画 URL：

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/docs/20240215onshitsukoukagas.pdf>

5. 内部統制の運用に関する情報

当法人は、役員（監事を除く。）の職務の執行が法又は他の法令に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制として内部統制システムを整備している。

情報の保存及び管理に対する体制、危機管理体制、業務効率化の確保、法令遵守体制の整備等について、各部局ではモニタリングを実施し、その結果を役員会に報告することで、役員会は必要な事項について改善を指示する内部統制システムを構築している。当事業年度においては、内部統制システムモニタリングに基づく法令違反・規則等違反の事象は発生していない。

また、学長は、社会情勢や要請の変化によって、連絡体制、意思決定の迅速化、リスク管理等について定期的に内部統制システムの見直しを実施している。

6. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付額	当 期 振 替 額			期末残高
			運営費交付金収益	資本剰余金	小計	
令和4年度	5	-	1	-	1	4
令和5年度	51	-	36	-	36	14
令和6年度	-	5619	5489	-	5489	129

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

令和4年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
費用進行基準による振替額	1	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：1(人件費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：- ③運営費交付金の振替額の積算根拠

			費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 1 百万円を収益化。
	資本剰余金	-	
	計	1	
合計		1	

令和 5 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	32
	資本剰余金	-
	計	32
		① 業務達成基準を採用した事業等： ミッション実現加速化経費(研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業, 生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点形成事業, 新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AI の工学専門教育の全学展開と地域への普及, 障害学生支援分) ② 当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：31(物件費：4, 人件費：26, その他の経費：1) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：0(工具器具備品：0) ③運営費交付金振替額の積算根拠 令和 5 年度に計画された事業が達成されたと認められる事業については全額収益化。計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められた事業は, 当該部分に係る経費を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	4
	資本剰余金	-
	計	4
合計		36

令和 6 年度交付分

(単位：百万円)

区 分	金 額	内 訳
業務達成基準による振替額	運営費交付金収益	67
	資本剰余金	-
	計	67
		③ 業務達成基準を採用した事業等： ミッション実現加速化経費(研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業, 生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点形成事業, 新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AI の工学専門教育の全学展開と地域への普及) ②当該業務に関する損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：64(物件費：21, 人件費：38, その他の経費：4) イ) 自己収入に係る収益計上額：- ウ) 固定資産の取得額：2(工具器具備品：2)

			③運営費交付金振替額の積算根拠 令和6年度に計画された事業が達成されたと認められる事業については全額収益化。計画された事業のうち一部を除き事業が達成されたと認められた事業は、当該部分に係る経費を収益化。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	321	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当，年俸制導入促進費 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：321(人件費：321) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：－ ③運営費交付金の振替額の積算根拠 費用進行に伴い支出した運営費交付金債務 321 百万円を収益化。
	資本剰余金	－	
	計	321	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	5,100	①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：5,082(人件費：5,031，物件費2，水道光熱費：37，その他の経費：10) イ) 自己収入に係る収益計上額：－ ウ) 固定資産の取得額：19(工具器具美日隠：17，知的財産権仮勘定：1) ③運営費交付金の振替額の積算根拠 学生収容定員が一定数(90%)をみたしていたため、期間進行业務に係る運営費交付金債務を全額収益化。
	資本剰余金	－	
	計	5,100	
合計		5,489	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高		債務残高発生理由及び収益化等の計画
令和4年度	期間進行基準を採用した業務に係る分	4	入学者における基準定員超過による国庫納付予定額
	計	4	
令和5年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	11	・ミッション実現加速化経費(研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業) 翌事業年度以降において収益化予定：11
	費用進行基準を採用した業務に係る分	3	翌事業年度以降に使用する予定額 ・年俸制導入促進費：3
	計	14	
令和6年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	46	・ミッション実現加速化経費(研究推進機構の組織力を活かした戦略的異分野融合事業，生命や環境と調和した持続的な食と農について学ぶ食農フィールド教育拠点形成事業，新学位プログラム及び社会人学び直しを指向した数理・データサイエンス・AIの工学専門教育の全学展開と地域への普及) 翌事業年度以降において収益化予定：46

	費用進行基準を採用した業務に係る分	83	翌事業年度以降に使用する予定額 ・退職手当：83
	計	129	

7. 翌事業年度に係る予算

(単位：百万円)

区 分	金 額
収入	10,689
運営費交付金 施設整備費補助金 大学・高専成長分野転換支援基金助成金 授業料等減免費交付金 自己収入 授業料，入学金及び検定料収入 雑収入 産学連携等研究収入及び寄附金収入等 目的積立金取崩	5,310 202 511 169 3,219 2,918 300 922 353
支出	10,689
業務費 教育研究経費 施設整備費補助金等 大学・高専成長分野転換支援基金助成金 産学連携等研究経費及び寄附金事業費等 長期借入金償還金	9,022 202 511 922 31
収入-支出	-

翌事業年度の雑収入のうち、90 百万円は寄宿料収入、49 百万円は財産貸付料収入、44 百万円は農場関連収入である。

本学は、高度情報専門人材の確保に向けた機能強化に係る支援事業として、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構より大学・高専成長分野転換支援基金助成金を措置されている（令和7年度措置額：511 百万円）。社会の課題解決に資する新たな知を創出し、地域の経済・産業を支えるデジタル人材の育成していく。

このほか、以下URLのとおり事業を進めていく。

宇都宮大学アクションプラン及び目標と計画 URL:

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/disclosure/duties.php>

V 参考情報

1. 財務諸表の科目の説明

①貸借対照表

有形固定資産	土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。
減損損失累計額	減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。
減価償却累計額等	減価償却累計額及び減損損失累計額。
その他の有形固定資産	図書、工具器具備品、車両運搬具等が該当。
その他の固定資産	無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。
現金及び預金	現金(通貨及び小切手等の通貨代用証券)と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。
その他の流動資産	未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。
大学改革支援・学位授与機構債務負担金	国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した借入金の償還のための独立行政法人国立大学財務・経営センターへの拠出債務のうち、独立行政法人国立大学財務・経営センターから独立行政法人大学改革支援・学位授与機構が承継した借入金の償還のための独立行政法人大学改革支援・学位授与機構への拠出債務。
長期借入金等	事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI 債務、長期リース債務等が該当。
引当金	将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上するもの。退職給付引当金等が該当。
運営費交付金債務	国から交付された運営費交付金の未使用相当額。
政府出資金	国からの出資相当額。
資本剰余金	国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。
利益剰余金	国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。
繰越欠損金	国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

②損益計算書

業務費	国立大学法人等の業務に要した経費。
教育経費	国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。
研究経費	国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。
診療経費	国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。
教育研究支援経費	附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費。
人件費	国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。
一般管理費	国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。
財務費用	支払利息等
運営費交付金収益	運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。
学生納付金収益	授業料収益、入学金収益、検定料収益の合計額。
その他の収益	受託研究等収益、寄附金収益、補助金等収益等。
臨時損益	固定資産の売却（除却）損益、災害損失等。
目的積立金取崩額	目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金（当期総利益）のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

③キャッシュ・フロー計算書

業務活動による キャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況。
投資活動による キャッシュ・フロー	固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況。
財務活動による キャッシュ・フロー	増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況。
資金に係る換算差額	外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

2. その他公表資料等との関係の説明

事業に関連する刊行物として、以下URLにて各種資料を公開している。

広報・刊行物

<https://www.utsunomiya-u.ac.jp/outline/kouhou.php>

大学全体を知るための「大学案内 GUIDEBOOK」、教員数や学生数などのデータを集めた「大学概要 DATABOOK」、各学部等ごとの詳細が分かるパンフレット等が公開されている。

以上